

FCC（米連邦通信委員会）の苦悩

FCCは米国において、通信政策を決定する重要な機関であるが、上下両院で民主党が過半数をとったこともあって、微妙な影響がでているように見受けられる。

AT&Tとベルサウスの合併が報じられたのは昨年3月であり、遅くとも秋口には認可されると思われていたが、FCCの審議が停滞したため、正式に合併が認められたのは年末ぎりぎりの12月29日であった。この大型合併に対して、司法省独禁局は独禁法の観点から審査に当たっていたが、10月10日にこの合併を無条件で承認すると発表した。ところがFCCでは、民主党系の2名の委員がマーチンFCC委員長に対して「例を見ない大型合併なので、これまでの審議では不十分であり、さらに広くコメントを求めて十分に審議すべきだ」と慎重審議を要求した。FCCは5名の委員からなっており、常に与党系が3名、野党系が2名となっているので、ブッシュ政権になってからは、共和党系3名、民主党系2名となっていた。ところが、共和党系委員のうちの1人の前職がベル系地域電話会社のライバルである中小電話会社の業界団体幹部であったために、この合併審査への参画を辞退してしまった。結局2対2となって膠着状態が続いたために、AT&T側は譲歩をしてでも民主党系委員の同意を得ることが必要となった。その結果、AT&T側はブロードバンドのさらなる普及促進、競争事業者へのタイムリーな対応など19ページにわたる追

加のコミットメントを提出した。民主党系委員は、このコミットメントを「満点ではないが米国の消費者にとってまずまずの勝利である」として同意をし、ようやく決着がついたのである。

FCCは電話会社のテレビ事業進出についても積極的に支援している。本年3月には、現行のフランチャイズ制度の問題点を明らかにして、地方政府の免許申請期間を制限するほか、新規参入を阻害する措置をあらかじめ無効とする規則を制定した。マーチン委員長は付帯声明で次のように述べている。「電話会社がビデオネットワークへの参入を強く求めているにもかかわらず、一部の地方機関は、1年以上も申請を放置したり、プールの建設などへの寄付を求めるなど、参入を困難にするプロセスを作っている。ケーブルテレビの月額料金は1995年には22.3ドルであったのが2005年には43.04ドルと10年に93%も値上がりしているのだから、競争は是非とも必要である。ブロードバンドの普及こそ私のトッププライオリティである。」

これに対しFCCの民主党系の2名の委員は、「今回の措置は伝統的な連邦と地方の関係に反するものであり、立法府でないFCCの命令は規制を装った立法行為である」として反対した。下院の商務委員会では、FCCの5名の委員を召喚して報告を受けるとともに、質疑応答を行ったが、ディンゲル委員長は今回のFCCの措置は行政府の権限を

逸脱し議会の職域を侵すとして厳しく非難した。

それだけに、マーチン委員長はNCTA（全米ケーブルテレビ事業者連盟）には当然快く思われていない。去る5月7日に開かれたNCTAの総会に、マーチン委員長が招かれてスピーチをしたが、そのスピーチの最初は次のように始まっている。「本日はお招きいただきありがとうございます。この場に来ることができて光栄です。それどころか、驚異的です。これまで数ヶ月、私は招かれるのだろうか、スピーチを依頼されるのだろうか、疑問に思っていました。例えば、先週の月曜日の新聞の見出しに“NCTAはFCCの計画に嘲笑を浴びせる”とありましてし、別の記事には、NCTAのスポークスマンの話として、私の政策は“あまりに単純で見当違い”と書かれていました。別の記事では、当業界は“最重要な一点”についてFCCに同意しなかったとスポークスマンが述べたとなっていました。それに、昨日のことですが、“FCC委員長とNCTAの対決”という見出しが踊っていました。何とこれらはすべて先週のことなのです。」

FCCは4月22日に、ネット基盤のコストを誰が負担すべきかの研究に着手することを発表した。業者相互の利害、共和党と民主党の確執、行政府の対応、FCCはこうした環境の中で厳しい対応を迫られている。マーチン委員長は大変である。